

## 調査報告

# 韓国大学における会計教育の実態調査および分析(2) ——大学教員へのインタビューを中心に——

洪 慈乙<sup>1)</sup>・尻無濱芳崇<sup>2)</sup>・張 濤赫<sup>3)</sup>

## 目次

- I 問題意識
  - II インタビューの趣旨および日程
  - III 韓国大学の背景
    - 1. 試行錯誤する大学教育制度
    - 2. インタビュー対象大学
  - IV 韓国大学における会計教育——大学教員へのインタビューを中心として——
    - 1. ソウルに所在しているいわば名門大学における会計教育
      - (1) 会計教育システム
      - (2) 会計教育の目的
      - (3) IFRS導入による会計教育への影響
    - 2. 地方大学での試み
      - (1) 会計税務学科の新設
      - (2) 組織再編へ踏み切った理由
      - (3) 会計税務学科の新カリキュラムの特徴
  - V 大学教育としての会計学とは何か
    - 1. 会計学への関心度と会計教育の難しさ
    - 2. 環境に敏感な会計教育
    - 3. 残された課題
- [資料] 事前に用意したインタビューの設問内容

## I 問題意識

「大学で会計学の教育をどのように行うといいだろうか」という問題意識から、まず大学における会計教育の現状を調べることにした。その第1段階として、2011年から国際会計基準(IFRS)を導入している韓国の大学における会計教育を調べることにした。その調査について、前回報告した「韓国大学における会計教育の実態調査および分析(1)」<sup>4)</sup>では、韓国の国立大

1) 山形大学人文学部教授

2) 山形大学人文学部講師

3) 一橋大学大学院 商学研究科 博士後期課程

4) 『山形大学紀要(社会科学)』第46巻第1号、平成27年(2015)7月、pp.139-168

学（校）<sup>5)</sup>における組織構造、会計学関連科目が行われている組織の位置づけおよびカリキュラム、そしてソウルの主要大学で行われている会計関連科目のシラバスを中心に、韓国大学における会計教育の実態をまとめた。その結果、下記のような特徴をみることができた。

- ① 海洋大学、伝統文化大学、体育大学のような特殊分野の国立大学を除くほとんどの国立大学では、会計学の教育が行われている。
- ② 大学によって異なるが、開設されている会計学関連科目が多岐にわたっている。具体的にいうと、ソウルの大手大学では会計科目が大きく括られているのに対して、地方の大学では中小企業にも対応できるように多様な科目が開設されている。
- ③ また、これも大学によって異なるが、会計学の基本科目の履修単位が比較的多い。
- ④ テキスト、シラバスを通じてみる限り、韓国の大学における会計教育は、アメリカの大学における会計教育に類似している。

このような前回の報告書の内容を踏まえながら、本報告書では会計教育に携わっている教員の意識を調査するため、2014年9月22日から26日にかけて行った韓国のソウルおよびデグ（大邱）にある大学で会計関連科目を担当している教員へのインタビューおよび授業見学にもとづいて報告することとする。

## Ⅱ インタビューの趣旨および日程

日本では、国際会計基準（IFRS）の任意適用が認められ、これを採用する企業は増える一方である。2015年9月現在150社程度が国際会計基準（IFRS）の任意適用を発表している。このように日本においても会計環境は日々変化している。このような環境の変化のなかで、大学で会計教育を担当している教員は会計教育についてどのような意識をもって教育しているのだろうか。すでに2011年から国際会計基準（IFRS）を導入している韓国大学の教員に、会計環境の変化のなかでどのような会計教育の目的をもって対応しているのか、IFRS導入が会計教育にどのような影響を及ぼしているのかなどについてインタビューをした<sup>6)</sup>。

インタビュー対象の大学および教員は、ソウルに所在している大学および地方大学の教員、財務会計および管理会計担当の教員がそれぞれ含まれるように構成した。まず、インタビューおよび授業見学をしたソウルに所在している大学としてはソウル大学校経営大学（国立）、成均館大学校経営大学（私立）、中央大学校経済経営大学（私立）の教員である。また、地方大学としてはデグにある嶺南大学校商経大学（私立）の教員である。インタビュー日程の詳細は、

5) 韓国では、日本でいう「大学」は総合大学として「大学校」といい、日本の「大学」のなかにある「学部」は、総合大学のなかの単科「大学」という。たとえば、「経営大学」は日本の「経営学部」に該当する。

6) 事前にお送りした質問項目は、本報告書の末尾に掲載している。

下記のとおりである。

- 9月22日 ソウル大学校経営大学  
10時30分～12時 インタビュー チェ・ジョンハク先生（財務会計）  
14時～15時15分 授業見学 「会計原理（英語）」（ジョン・ウンオ先生）  
15時30分～ インタビュー ジョン・ウンオ先生（財務会計）
- 23日 成均館大学校経営大学  
14時～ インタビュー チェ・グァン先生（財務会計）  
17時～ インタビュー ソン・インマン先生（財務会計）
- 24日 中央大学校経済経営大学<sup>7)</sup>  
15時～ インタビュー ホン・チョルギユ先生（管理会計）  
成均館大学校経営大学  
18時～ インタビュー ベク・テヨン先生（管理会計）  
19時～ 授業見学 管理会計のMBA授業見学（ベク・テヨン先生）
- 25日 嶺南大学校商経大学  
10時～ インタビュー ジョン・ギウィ先生（財務会計）  
13時～ 授業見学 「会計原理」（ジョン・ギウィ先生）
- 26日 嶺南大学校商経大学  
10時～ インタビュー キム・ジョンオック先生（財務会計）

### Ⅲ 韓国大学の背景

#### 1. 試行錯誤する大学教育制度

韓国の大学教育制度は変化し続けている。経営大学に直接関わりがある制度変化ではないとしても、他の専門分野の大学（日本の学部）制度が変化することによって、経営大学の環境が変わる可能性がある。その例として、2つの制度の変化をあげることができる。それは、医学専門大学院（メディカル・スクール）制度と法学専門大学院（ロー・スクール）制度の導入である。

医学専門大学院は、医者を養成する教育機関として以前の6年制課程の医科大学を大学院課程の4年制課程にし、大学卒業（学士）以上の学歴を持つ人がMEET・DEET（医・歯学適性試験；Medical（Dental）Education Eligibility Test）を受けて、入学することができる制度である。この制度は2005年から実施され、医科大学を廃止し、医学専門大学院に変更したところでは<sup>8)</sup> 従来優秀な学生が受験した医科大学（医学部）がないので、相対的に経営大学の偏差値

7) 今回の報告書では、詳しいインタビュー内容は省略することにした。

8) 医科大学を廃止して医学専門大学院への変更を反対する大学もあって、現在は医科大学と医学専門大学院が併存している状況である。

が一番高くなっているという。しかし、2015年度からはまた医科大学（医学部）が復活するという<sup>9)</sup>ので、また変化があるかもしれない。これは理系と文系との関係なので単純に比較することはできないが、韓国では医科大学（医学部）と経営大学が人気があり、同じ総合大学（校）のなかでは偏差値が高いということを意味する。

また、法学専門大学院は法曹界の人材を育成する3年課程の専門大学院として、2008年に初めてLEET（法学適性試験：Legal Education Eligibility Test）<sup>10)</sup>が実施され、2009年から実施されている。法学専門大学院の設置が認可された大学では従来の法科大学を2017年までに廃止しなければならない。また、現在の司法試験制度は2017年に完全に廃止され、2017年からは法学専門大学院課程を履修した人に限って受験が可能になる<sup>11)</sup>。

このように、従来、法曹界をめざす人が入った法科大学（法学部）が廃止されるため、その人が経営大学（経営学部）にも入るようになったのではないかとと思われる。その結果、従来、ソウル大学校経営大学（学部）の上位の学生は公認会計士を目指していたが、最近では上位の学生ではなく、中間層の学生が公認会計士を目指して勉強するようになり、公認会計士を目指す人数も少なくなる傾向にあるという。経営大学の学生が法学専門大学院を目指すことで起きる現象ではないかと推測している（ソウル大学のジョン先生）。

このような大学の入試制度の変化が、大学における会計教育の目的を変えているように見える。いずれにせよ、今回のインタビューを通じて分かったことは、ソウルにある大学の場合でも、地方大学の場合でも、経営大学の出身者は就職に有利だと思う傾向があり、総合大学のなかでの経営大学（経営学部）は他専攻の大学（学部）に比べて人気があることである。また、日本の東京にある私立大学の「経営学部」・「商学部」よりは規模が小さいものの、韓国の社会人文系大学（学部）のなかでは比較的規模が大きいということである。

## 2. インタビュー対象大学

以下では、インタビュー対象大学について簡単に紹介するが、本報告書では、財務会計の教

- 
- 9) 2005年から政府の主導で医学専門大学院制度の導入が進められたが、当時も各大学の反発が多く、結局全ての医科大学（医学部）が医学専門大学院に転換できず、1) 医科大学（医学部）と医学専門大学院の両方を同時に運営する大学、2) 完全に医学専門大学院に転換した大学に別れて運営されていた。その後、様々な副作用が指摘され、2015年度からは医学専門大学院制度を大学の判断で廃止することが認められ、2017年からは27の大学にある医学専門大学院のうち、5つのみが医学専門大学院として残る予定である。医学専門大学院の廃止を決定した22校の中に嶺南大学も含まれており、医科大学に戻るのは全国的な現象である。
- 10) 医学専門大学院へ入るためにMEETを受けるのと同様に、どの大学（学部）を出るにせよ、法学専門大学院へ入るために受ける試験である。
- 11) 本報告書のインタビューの後、状況が変化している。韓国法務部は2015年12月3日に、2017年の司法試験廃止を2021年まで猶予すると発表し、現在各界で司法試験廃止問題を巡って論議が繰り返されている。

育に焦点を当てるため、管理会計についてインタビューを行った中央大学校経済経営大学と成均館大学校の管理会計に該当する部分は報告対象にしていない。管理会計の教育については今後の課題としたい。

#### ① ソウル大学校経営大学

ソウル大学校は、ソウルに所在する韓国第1の国立大学であり、そのなかでも経営大学は日本でいう偏差値が高い大学(学部)である。経営大学は一般経営大学(学部)と経営専門大学院(MBA)などで組織され、一般経営大学(学部)の学生定員は1学年135人、会計学担当教員は2014年のインタビューの当時は9人であったが、2015年度から10人になっている。そのうち、財務会計および会計監査分野が7人、管理会計分野が3人である。

#### ② 成均館大学校経営大学

「成均館」という名前の由来は、朝鮮時代の儒教教育機関の名前である。成均館大学校の経営大学(学部)は、ソウルに所在しており、朝鮮時代に使われていた「成均館」の建物を大学の入口に保存しつつ、その裏山に建っている。成均館大学校はソウルにある有数の名門私立大学の一つであり、現在大学財団の運営はサムスングループが担っている。

経営大学(学部)には経営学科と中級会計<sup>12)</sup>1科目を除くすべての科目を英語で行うグローバル経営学科があり、大学院には一般大学院と専門大学院(MBA)<sup>13)</sup>がある。大学(学部)学生の定員は1学年350人として、経営学科が200人、グローバル経営学科が150人、会計学担当教員は9人である。

#### ③ 嶺南大学校商経大学

嶺南大学校は、韓国の南部地域にあるデグという地方にある規模の大きい私立大学である。2014年9月のインタビュー当時は、商経大学のなかに経営学部、国際通商学部、国際金融学部があつて、経営学部で会計学関連科目の授業が行われていた。しかし、その時にすでに、経営学部は商経大学から独立して、2015年度からは経営大学として出発することが決められている状態であつた。新しくスタートする経営大学は経営学科と会計税務学科で構成されている。同大学の1学年定員は200人、そのうち経営学科の定員は140人、会計税務学科の定員は60人であり、会計学担当教員は8人である。

### IV 韓国大学における会計教育——大学教員へのインタビューを中心として——

以下の内容は、2014年9月に行ったインタビュー内容をまとめたものである。

12) 「中級会計 (Intermediate Accounting)」という科目名は、日本の「財務会計」に該当する。

13) 専門大学院には、経営専門大学院 (MBA) とすべての授業を英語で行う経営専門大学院 SKK GSB (Sung Kyun Kwan Graduate School of Business) という2種類がある。

## 1. ソウルに所在しているいわば名門大学における会計教育

### (1) 会計教育システム

ソウル大学校の場合も成均館大学校の場合も、大学校という総合大学のなかに経営分野のみの「経営大学」が独立して存在しており、「経営大学」のなかには「学部」または「学科」の区分はなかった<sup>14)</sup>。ソウル大学の場合は、以前は商科大学のなかに経済学、経営学、貿易学が含まれていたが、1975年に現在の「冠岳」キャンパスに移転するさいに、経済学は「社会科学大学」へ、そして経営学は「経営大学」として新設されたという<sup>15)</sup>。

会計教育のためのカリキュラムは、必修科目が会計原理および管理会計、選択科目として中級会計1・2（財務会計）などがある。ソウル大学の場合、一学期に6つのクラスを開講する会計原理は、そのうち4～5クラスは韓国語で、1～2クラスは英語で行われている。成均館大学校では、会計原理が年12クラス、中級会計が6クラス開講されており、英語による授業がグローバル経営学科とは別個にそれぞれの科目について1～2クラス、開講されている。

### (2) 会計教育の目的

それぞれの先生に、大学教育としての会計教育の目的について尋ねたところ、いろいろな意見を聞くことができた。それをまとめると下記のとおりである。

#### ① 会計が分かる経営者の育成

まず、ソウル大学の先生によると、従来、多くの大学において会計学を勉強する優秀な学生の多くは公認会計士（CPA）を目指していたようである。しかし、ソウル大学では約10年程前から、またソウルにある名門私立大学においても最近見られる現象として、最も優秀な学生層が公認会計士を目指さなくなったという。その理由については、一般企業へ就職を希望しているとの意見と、法科大学（法学部）の廃止によって、ロースクールを目指しているのではないかという意見があった。その結果、1年に約1000人程度の公認会計士試験合格者<sup>16)</sup>のうち、ソウル大学は従来は100人程度の最多数の合格者を輩出していたのに対して、昨年（2014年）は

14) 成均館大学校経営大学の経営学科とグローバル経営学科との区分は、同じ経営学科として、韓国語で授業を行うのと英語で授業を行うのとの区分なので、同じ経営学科とみなす。

15) この分離は、アメリカの体制の影響を受けているといえる。すなわち、アメリカの大学では、学問分野を純粋科学と応用科学とに区分している。そのような影響を受けて、ソウル大学校は経済学は純粋科学として社会科学大学に、また経営学はロースクール、エンジニアリングスクール、メディカルスクール、ビジネススクールのようにプロフェッショナル・スクールとして区分されたようである。

16) ここでいう公認会計士試験合格というものは、2次試験への合格である。韓国公認会計士試験は、2007年から「単位履修制度」が適用され、学校等で会計学および税務関連科目12単位以上、経営学科目9単位以上、経済学科目3単位以上を履修していなければ受けられない。1次試験は、選択式筆記試験として、「経営学」、「経済原論」、「商法」、「税法概論」、「会计学（財務会計および原価管理会計）」、そして「英語（試験はTOEFL、TOEIC、TEPSなどの一定点数以上で代替）」である。2次試験は、「税法」、「財務管理」、「会計監査」、「原価会計（計算）」、および「財務会計」である。2次試験へ合格すると公認会計士の資格を取ることができる。すなわち、3次試験はない。



30人の合格者に止まり、最多数合格者の座を他の私立大学へ譲ったようである。

ソウル大学で「会計情報と経営意思決定」の授業を担当しているチェ先生は、会計学を教える目的が従来のようにCPAに合格させるための教育ではなくなったという。チェ先生は、このような傾向を考慮すると、大学での会計教育は会計がわかることによって、これを実際に企業で会計の数字を利用して意思決定をすることができる経営者を育てるのがより重要な目的になったという。そのため、ソウル大学では、会計関連科目も以前のようなCPA試験関連科目よりは、企業の実務で使われる事例を中心にして、財務諸表を分析・解釈し、意思決定をする科目を開設しようとしているし、既存の科目でもそのように教育しようと努力している。

その一つの例として、チェ先生が担当している「会計情報と経営意思決定」の授業では、すでに作られている財務諸表をどのように解釈し、そのような状況でどのように会計情報を利用するのかに関する事例を扱っている。詳しくいうと、高い水準の経営分析ではなく、財務諸表を見ながらそれを解釈し、自分の会社がどのような状況なのかを理解して、投資時の資金調達をどのようにするか、または会社再生（韓国では「構造調整」という用語で使われる）の状況で会計情報がどのように利用されるのか、のような事例を見ることである。たとえば、現代建設が破綻して債権団が共同管理をする状態で、減資をすると財務諸表がどのようになるのか、または出資転換<sup>17)</sup>をすると負債がどの程度減少して資本がどの程度増加するのか、のような財務状態の変化を見せて、現代建設がどのような方法で再生したのかという過程の事例を見るのである。このような事例を通じて、学生は会計が実社会でどのように使われているのか、出資転換とは何か、減資比率はどのようにするのか、などの問題を解決し、意思決定することを学ぶことができる。また、この授業は、原価情報を利用するのではなく、財務会計情報を利用する点で、管理会計と区別されるという。

このように、従来、行っていた「会計理論」の科目は廃止し、この科目の代わりに「バリュエーション」とか「会計情報と経営意思決定」の科目を新設するようなカリキュラムの変更が行われているようである。

## ② 公認会計士試験への合格

学部水準での会計教育の目的は、専門職業人として、CPA（Certified Public Accountant：公認会計士）のキャリアを積むことが目的である学生のキャリアに役に立つ教育でなければならないという意見、つまり、CPA試験へ合格させることであり、それが大学の評判(reputation)にもつながっている、という意見も強かった。

では、そのために授業（内容）はどのように工夫しているのかについて、ソウル大学のジョ

---

17) デット・エクイティ・スワップを、韓国では出資転換という。この用語は、銀行などの金融機関が企業への貸付金をそれに相当するその企業の株式に転換することを意味する。

ン先生は、CPAを準備する人が通う専門学校があるが、大学では専門学校のような講義をすることはできない、すなわち、問題に解答する要領ではなく、その背後にある理論的背景および論理的面を教えなければならぬ、という。なぜならば、会計監査法人へ就職して仕事に携わった時、新しい問題が発生した局面でも応用して対応できる能力を育てるためである。そうではなく、問題を処理する方法だけを教えると応用力が育たないという理由である。

ジョン先生がここでいう「理論的」・「論理的」というのは、経済的論理がたくさん含まれていることだという。したがって、難しくない範囲で「情報経済学」の内容を学部学生にも基本的に教えているようである。基本的に会計は情報を扱うことであり、情報が必要なのは将来が不確実であるからである。将来が不確実であるにもかかわらず、われわれはいま意思決定をしなければならないので、情報が必要である。このような話は「情報経済学」から説明できるからであるという。

### ③ 大学の水準によって異なる

成均館大学のソン先生は、大学での会計教育の目的は大学の水準によって異なるという。ソウルにあるソウル大学および名門の私立大学——たとえば、延世大学、高麗大学、成均館大学など——では公認会計士試験に合格させることを目的にしている。これに対して、大学の水準が下がると、公認会計士よりは税理士もしくは中小企業の会計担当者にあうような実務的会計教育に重点をおいているようである。たとえば、中小企業で使われているコンピューターパッケージについての授業などが開講されているという。

大学（学部）の形態においても、公認会計士を目的にしている大学は会計学専攻が別途になく、経営学として一括して募集しているのに対して、そうではない大学では会計学専攻が別途に設けられ、会計関連科目が細かく開設されるカリキュラムになっている。ソン先生によると、会計学専攻が別途になっている大学では一般的に会計学が経営学より人気があるが、成均館大学の学生は会計学より経営学を好んでおり、会計学と経営学を分けて選抜することになると、学生が経営学の方に行く可能性が高いという。

### ④ 会計倫理について考えさせようとする

成均館大学のチェ先生は、会計教育の目的について、「大学の理念とか目標に合わせて会計学を教えようと思ったことはありません。」と答えた。そして、「成均館大学は、昔（朝鮮時代）の教育機関だったので、[その精神を引き継いで] 学生が真実性のある正しい会計処理ができるようにと思って、授業では会計不正についてとか、会計倫理に関する話をしたりします。」とのことであった。

また、会計学は固くておもしろくない科目なので、どうすれば学生がおもしろく勉強することができるのかと工夫しているとのことであった。たとえば、新聞社が販促用として日刊新聞をくれるので、それを学生に配って、その日の新聞記事に会計と関連する記事があれば、それ



を読んでどう思うのか聞いたり、ディスカッションした後、可能であれば、倫理の面でどう思うのかなど意見交換をするという。

たとえば、その日(インタビューの日)の中級会計1の授業では、アリババグループ(阿里巴巴集団)がニューヨーク証券取引所に上場(2014年9月20日付)したという記事が載っていたので、IT産業の有望性について話したり、韓国のカカオトーク(インターネット無料通話アプリ)がモバイルショッピング事業(カカオトークを利用したショッピング、支払、人へのプレゼントなど)に進出する事業拡張についてどう思うのか、について話し合ったという。もう一つの記事は、韓国の公的資金管理委員会が、以前に公的資金を渡した「ウリ<sup>18)</sup>銀行」の株式を売却して民営化するという記事である。民営化をするとき、その金額を決めようとすると、銀行の価値を測定しなければならないが、その価値決定をするときに会計情報——収入価値、資本価値、純利益、帳簿金額——がよく利用されるということを話して、会計学というのは単純に会計処理のみではなく、いろいろ幅広く使われていることを話して、会計学に関心を持つようにした後に、授業内容に入る、ということであった。

以上のように、大学教育としての会計教育の目的は、当たり前であるが、同じ大学の教員であっても担当科目によって、または同じ担当科目であっても会計教育についての考え方によって、それぞれ異なっている。

### (3) IFRS導入による会計教育への影響

2011年のIFRS導入が大学教育に及ぼす影響について、各教員に尋ねたところ、下記のような意見を聞くことができた。

#### ① IFRSを導入してから、カリキュラムの変化はあったのか。

IFRSを導入したからといって、カリキュラムを変更することはできない。なぜならば、大学で提供できる科目の数は決まっているので、会計関連科目の数を増やすと、他の専攻科目を減らさざるを得ないからである。したがって、学部での会計学の講義時間は、特にIFRSを導入してから、絶対的に足りないという。

#### ② 財務会計の内容が難しくなった。

「会計原理」の英語授業と「中級会計」を担当しているソウル大学のジョン先生は、前述したように、公認会計士を育てることが会計教育の目的であり、公認会計士の仕事について初めて出会う局面でも、問題を解決することができるように応用力を育てるため、会計の理論的背景や論理を「情報経済学」の立場から説明する必要があると考えている。そのための会計学の授業時間は、絶対的に不足している。中級会計を1と2に分けて1年間講義しているが<sup>19)</sup>、

18) 「ウリ」は、韓国語で「われわれ」という意味である。

19) 韓国では1科目3単位であるので、中級会計1と2はそれぞれ3単位、計6単位である。

IFRSを導入してからは中級会計で教える内容の分量がとても多くなったという。そのため、中級会計を3つに分けて3 Semester（1年半）にわたって教える大学もあるようである。しかし、中級会計1、2、3では取りまがが悪いので、「中級会計3」とはいわず、別の講義名にしているが、実質的には中級会計の内容を講義しているところもある。つまり、IFRSの導入によって、会計学の授業時間がさらに足りなくなったということは、会計の内容が難しくなったということの意味するのである。

成均館大学では、会計原理の授業ではイ・ヒョイック著『IFRS会計原理』というテキスト、英語の授業ではアメリカのテキスト、中級会計の授業ではソン・インマン著『K-IFRS中級財務会計』をテキストとして使用している。したがって、IFRSの導入後、カリキュラム上の変化はないが、テキストの内容をIFRSに対応させている。以前の中級会計の内容と比較すると、IFRSが導入されてから内容の変化が多かったようである。チェ先生は、「内容が深くなったというか、詳細なところまで扱っているため分量が多くなりました」という。やはり以前より内容が難しくなったようである。

### ③ ケース・スタディーの必要性

韓国のIFRS導入について、日本の大学および日本公認会計士協会にいろいろ紹介している成均館大学のソン先生は、IFRS導入後の問題点について以下のように指摘した。

IFRSの導入後の一番の難題は、IFRSがルール・ベースではなく、プリンシプル・ベース（原則主義）であるため、〔財務諸表の〕作成者、監査人、および利用者が意思決定をしなければならない部分が多いという点である。韓国も日本もこのような教育を受けていないため、ルールを暗記してそれに従って処理するのは得意であるが、ある状況において意思決定をするのは苦手である。それにより、自分に有利な方法で処理してしまったり、その状況に適切な意思決定ができない、という問題が生じる。

そのため、IFRSを適用するためには、会計教育に意思決定やケース・スタディーを多く導入する必要がある。IFRSではこのようなケースを開発している。したがって、それらのケースを導入して利用し、また韓国の特異なケースを開発するように、これからの会計教育を変えようとする意見交換がKASB（韓国会計基準委員会; Korean Accounting Standard Board)<sup>20)</sup>を中

20) 日本の企業会計基準委員会（ASBJ）に該当する、韓国の会計基準設定機関である。IFRS導入後、KASBは、IFRSの翻訳、非上場企業の一般会計基準および中小企業会計基準を設定・改定する役割を担っている。韓国はIFRSのみ導入し、国際会計基準審議会の中小企業会計基準（SME）は導入していない。したがって、現在、韓国の会計基準は、上場企業はIFRS、非上場企業は一般会計基準、そして中小企業は中小企業会計基準を適用する3階層システム（threetier system）になっている。ただし、非上場企業の場合でも上場企業と連結財務諸表を作成する場合は、従属会社（子会社）も全部国際基準を適用しなければならないので、非上場企業の場合でも、上場企業の子会社および金融会社はIFRSを適用しなければならない。

心に行われているようである。

しかしながら、大学の学部教育では、依然として伝統的形式の講義が行なわれている。なぜならば、学部教育は公認会計士を多く出すことに重点を置いているが、公認会計士試験の問題がまだそのような方向に変わって出題されているのではないからである。学部の教育を変えるためには、まず公認会計士試験の問題が変わらなければならないし、社会制度全体が変わらなければならないとソン先生は強調した。

## 2. 地方大学での試み

前述の成均館大学のソン先生も言及したところであるが、地方大学における会計学教育は、ソウルに所在しているいわば名門大学における会計教育とはその様子が異なっていた。以下では、地方大学である嶺南大学の試みを紹介する。

### (1) 会計税務学科の新設

前述Ⅲの「2. インタビュー対象大学」でも紹介したとおり、嶺南大学校では2015年度から、それまでの「商経大学」から「経営学部」を分離独立させて「経営大学」に昇格させる。この組織改革の特徴は、今まで経営学部で一括して行われていた会計教育を経営大学の「会計税務学科」で特化して行うということである。この組織改革について、嶺南大学のキム先生から下記の話聞いた。

### (2) 組織再編へ踏み切った理由

- i 会計教育が商経大学のなかに属している場合、6つの専攻のなかで取らなければならない必修科目は1科目しかないので、[学生が] 会計学の重要性は認識しているものの、必修科目以外の会計学科目はできるだけ避けて履修する傾向があった。
- ii 昨年<sup>21)</sup>、デグ地域の中堅企業を対象に人材の需要調査を実施した結果、企業が一番必要とする人材が会計学を勉強した人であった。なぜならば、中堅企業は大企業とは異なっており、細分化された部署を運営するには費用がかかりすぎるので、部署が多様化されていない。そのような状況で、他専攻の人より、会計学を専攻した人はマルチプレーヤーができる能力がある人が多かったからである。企画もできるし、自分の担当以外の仕事が発生した場合でも、それに代替できる流動的人材であるという。このように、中堅企業では会計学を勉強した人を必要としているが、実際には、大学で会計学を勉強している人が多くないため、企業が採用したくても人材がないという、需要と供給のミスマッチ状態が発生しているのが調査の結果分かった。
- iii 韓国は就職難である。とりわけデグは保守的な土地柄であり、女子学生はあまり他地方

21) ここで「昨年」とは、インタビュー時点(2014年)における昨年なので、2013年である。

の大学には行かず、デグの大学へ進学する。そのためか、商経大学のみならず、工学部でも女子学生が50%以上を占めているが、就職は難しい。女子学生の就職率は30~40%程度に過ぎない。したがって、就職率を高めるため、企業が必要とする人材を育てるために教育しようという趣旨で、経営学部を分離し、経営大学にすると同時に会計税務学科を新設することにした。

### (3) 会計税務学科の新カリキュラムの特徴

会計税務学科に入ると、会計学関連科目の履修を避けることはできない。しかし、既存のカリキュラムのまま、テキスト中心の会計原理、中級会計、高級会計、税務会計などの授業を受ける教育をしても、能力のある学生を育てるのは難しいと判断した。それで、競争力を高めるため、カリキュラムを新しく作ることにした。新しいカリキュラムは、従来、大学の卒業生を採用しても実務に直接使える能力がないという批判、および電算<sup>22)</sup>の資格を全部取得したら企業側が採用する、という中堅企業のCEOの意見を聞いて作成したという。

#### 特徴1

会計税務学科の新カリキュラムは、1年1学期に他の大学にはない「職業設計のための会計学」という科目を開設している。「職業設計のための会計学」とは、中堅企業への就職を目標にするのか、公認会計士・税理士になりたいのか、大企業に就職したいのかなど、自分のトラック (track) を決めることができるように、1年1学期の間にその案を作るための授業であるという。

#### 特徴2

特徴1の「職業設計のための会計学」を履修すると同時に、会計の基礎科目として会計原理を履修する。既存のカリキュラムでは、会計原理は1学期と2学期での履修で終わったが、新カリキュラムでは1学期で会計原理1を履修しながら、仕訳練習が不足しているので会計原理1の仕訳を訓練するコースを設けている。

#### 特徴3

電算科目を強化している。既存の会計関連科目も履修しなければならないが、会計税務学科を卒業するときは電算会計資格か電算税務資格を取ることができるようなカリキュラムにしている。このようなカリキュラムでも資格を取るのに時間が不足する場合は、大学(学部)学生を支援する予算<sup>23)</sup>を利用して、非正規教育課程として電算会計資格を取るためのクラスを運営する。

#### 特徴4

---

22) 韓国には電算会計資格、電算税務資格、ERP、のようなコンピュータシステムを扱うことができる資格がある。

23) 韓国には学部学生を支援するエイズ事業という支援システムがあるという。

学生の希望は多様であるため、そのなかには公認会計士になりたい学生もいる。しかし、会計税務学科のカリキュラムは公認会計士試験準備には不足している。そのため、会計税務学科の学生として公認会計士試験勉強を準備する学生は、大学の特別枠である「天馬人材学部」<sup>24)</sup>の授業を受講しても会計税務学科の単位として認める。

## V 大学における会計教育とは

前回の報告では、大学の組織、カリキュラム、およびシラバスを通じて、韓国大学における会計教育の特徴をみた。今回は、会計学を担当している教員に直接面談する方法で、大学での会計教育の目的、会計教育制度など多方面にわたって、紙面からは得られない情報をたくさん得ることができた。

まず、今回のインタビューを通じて、韓国の大学では経営学および会計学への関心が非常に高いことが分かった。法科大学（法学部）の廃止もあって、その結果、経営大学（学部）が社会人文系（文系）のなかでは、入学するのに最も高い水準が求められることも分かった。

これは、現在、韓国では就職が厳しく、経営学および会計学は実用学問として、経営大学出身者は就職しやすいという理由からであろう。特に会計学に対しては公認会計士、税理士という実用的資格を取るのに必要であるという学生のニーズ、実社会に役に立つという企業側のニーズがあり、大学の教育もこのような社会のニーズに応えようとしていることが分かった。また、このようなニーズに応えられるのかが、大学の評判（reputation）に関わっているため、大学は必死に応えようとしている。すなわち、有名大学出身者は就職口に恵まれているという、大学＝就職という公式、いわゆる学歴社会が成り立っている。

このように、会計学が重要であり、社会的ニーズがあるということは明らかであるが、学問としての会計学に対する学生の反応はどうであろうか。

### 1. 会計学への関心度と会計教育の難しさ

今回のインタビューにおいて、学生の会計学への関心度についても聞いてみた。必修科目である会計原理、そして選択科目としては中級会計1までを除いた他の会計関連科目においては、受講生は主に公認会計士を目指す学生である。そして、会計学に対する学生の反応は「固くて難しい科目」という反応であることは、ソウルの名門大学でも、地方の大学でも共通していた。IFRSが導入されてからは、内容がさらに難しくなり、他の科目より何倍の努力をしても

24) 「天馬人材学部」とは、2009年から実施している奨学制度の一種であるようだ。全入学生に対して入学金、授業料全額を免除している。政策科学専攻にロースクール・トラック、行政書士トラック、公認会計士トラックを設け、教育を実施している。

報われないことから、公認会計士を志望する学生も減少傾向にあるという。

日本では、このような会計学の難しさを感じないような教育をしようとする試みが、最近の会計教育研究で見られる。たとえば、潮 [2014]、飛田[2014]、菅原[2015]などがそれである<sup>25)</sup>。

## 2. 環境に敏感な会計教育

学生を公認会計士にすることが会計教育の目的であるとするならば、公認会計士が魅力的な仕事でなくなった時に、優秀な学生の会計学に対する需要は消失してしまう。それが前述Ⅳの1.の(2)①におけるソウル大学での現象である。そのため、ソウル大学では公認会計士のみではなく、会計情報を分析できる企業の経営者を育てる会計教育に方向を転換している面もある。

このように、韓国の大学における会計教育は、周囲の環境によって、時代によって、場所によって、その社会の必要性に応じて目的を変えながら行われている<sup>26)</sup>。会計教育は社会環境に敏感に反応する領域かも知れない。したがって、韓国だけではなく、異なる社会環境にある国ではどのような教育制度のもとで、どのような目的をもって、会計教育が行われているのか、調査してみる必要がある。

## 3. 残された課題

韓国の大学における会計教育の調査だけでは、「大学における会計教育とは何か」という結論を出すまでには到らなかった。しかし、直接インタビューする調査方法では、さまざまな有益な情報を得ることができた。したがって、今後、証券市場が発達している香港の大学<sup>27)</sup>、日本の文化が流行しているという台湾の大学<sup>28)</sup> など、アジアの大学を中心に調査し、比較して行きたい。

また、2015年度からスタートした嶺南大学校経営大学における会計教育を追跡調査していく必要もある。

## 参考文献

潮 [2014]：潮 清孝稿「『ペーパータワー』を用いた会計教育の取り組みとその効果」、『会計

---

25) 韓国でも韓国会計研究会のなかに教育部門があって、さまざまな調査、韓国会計教育の問題点を指摘する研究など、多数の研究が報告されている。

26) しかしながら、前述Ⅳの1. 会計教育の目的であげている①、②、③、④、および2. 地方大学での試みは、いずれも社会的実用性を非常に重視している点では共通している特徴である。

27) 証券市場が発達しているため、会計制度およびその教育が進んでいると思われるからである。

28) 2000年代に入って、台湾の若者の間で日本の文化が非常にはやっているという。台湾では、以前はほとんどアメリカの会計テキストを大学の教育で使っていたのだが、日本文化が流行している現在、大学教育にも変化が起きているのか、日本の会計学もしくは会計教育が影響を及ぼしているのかについて、調べたいと思うからである。



教育研究』第2号、2014年、pp.22-31。

菅原 [2015]：菅原 智稿「原則主義アプローチの採用からみた今後の会計教育研究の展望」、『會計』第187巻第5号、2015年5月号、pp.24-36。

飛田 [2014]：飛田 努稿「模擬店出店を通じた会計教育の事例：福岡大学商学部における創業体験プログラムの取り組み」、『会計教育研究』第2号、2014年、pp.32-40。

#### 〔資料〕 事前に用意したインタビューの設問内容

1. 大学での「会計学」教育について、①社会に出てすぐ使えるような実践学問として教えているのか、それとも②時代が変わっても対応できるような基本的な考え方を教えることに重きを置いているのか。
2. 質問1の回答と関連して、どのようなカリキュラムになっているのか。そのなかで資格の取得はどの程度考慮されているのか。
3. 理論（歴史を含む）教育と実務教育の比率はどうなっているのか。
4. 大学における会計学の教育としては、どの程度の水準まで行うもしくは目指すべきだと思うのか。公認会計士試験へ対応できるぐらいまでの教育をやるべきだと思うのか、それとも基本的内容にもとづいて応用できる範囲に至ればいいと思うのか、どちらがよいと考えているのか。
5. テキストおよび参考書はどのようなものを使用しているのか。アメリカのテキスト中心なのか、韓国著者のテキスト中心なのか。韓国で出版された会計科目関連テキストを推薦するとしたら、どの書物を推薦するか。
6. 商経大学系統の学生において、経済学や経営学などと比較して、会計学への関心度はどの程度か。例えば、大学の科目の中で会計学関連科目を重要だと考えているのか。経営大学の定員の何%ぐらいが公認会計士志望か。
7. 外国会計学からの韓国会計学への（理論的な）影響はどのようなものか。アメリカからの影響が大きいと考えるが、イギリス、日本の会計学研究の影響を受けているか。
8. IFRSの導入前と後でカリキュラムはどのように変化したか。
9. 英語で講義を行う場合もあると思うが、その状況はどうか。英語での講義の必要性はどのようなものか。留学生はどの国からどのくらいの人数が参加しているか。
10. 教育と研究の関係はどうなっているか。自分の研究をどのように教育に反映しているか。
11. (ゼミのような)少人数の個別指導教育はあるか。あるとすれば何年生からどのような形態で行われるのか。
12. 研究者の養成を国内で行える体制が整っているのか。それとも、研究者を目指す大半の学生は留学に行くのか。留学するとなるとどの国にいく学生が多いのか。